

地震・津波対応検証プロジェクトチームに おける検証結果について

令和8年7月21日

定例市長記者会見資料



プロジェクトチームの概要



プロジェクトチームの目的

昨年12月8日及び4月20日の地震・津波避難に関する本市の対応について検証を行い、次の災害時に市民の命を守る体制を構築することを目的とする。

検証は、災害対応における課題の指摘だけではなく、次の災害時に現状よりも実効性の高い体制を構築するため、事実を正確に把握し、その要因を分析し、次の施策の立案につなげるものとする。



プロジェクトチーム設置までの経緯

- ・ 災害対策本部設置（青森県東方沖の地震）
令和7年12月8日
- ・ 地震対応の振り返りに関する庁内照会
令和8年1月16日～1月29日
- ・ 照会結果を踏まえた取組の実施
2月2日～
- ・ 災害対策本部廃止（青森県東方沖の地震）
3月23日
- ・ 災害対策本部設置（三陸沖の地震）
4月20日
- ・ 災害対策本部廃止（三陸沖の地震）
4月28日
- ・ 地震・津波対応検証プロジェクトチーム発足
4月30日



実施体制

・チームマネージャー(TM)

・サブマネージャー(SM)

チームマネージャー、サブマネージャーの下に5つのワーキンググループ(WG)を設置

1 避難行動周知・広報強化WG	(避難周知・広報WG)
2 避難時交通実態分析WG	(交通分析WG)
3 物資供給・配送体制強化WG	(物資供給WG)
4 自主避難対応体制整備WG	(自主避難WG)
5 災害対策本部・避難所連携強化WG	(本部・避難所連携WG)



プロジェクトチームの検討状況

- ・ チーム発足式 4月30日
- ・ キックオフ会議（第1回全体会議） 5月1日
- ・ アンケート調査
 - 項目の検討・準備 5月1日～5月18日
 - 調査の実施 5月18日～5月29日
- ・ 週次会議 5月13日～7月15日
 - ※ TM、SM、各WGのリーダーが対象。各WGの進捗確認や情報共有を目的に10回実施。
- ・ ワーキング会議 6月17日～7月7日
 - ※ 4回程度実施したほか、オンラインで資料等の確認・意見交換を随時実施
- ・ アンケート結果（速報値）の公表 6月16日
- ・ 第2回全体会議 7月16日
- ・ 検証結果の公表 7月21日



アンケート調査の概要

対象者	内容	回答者数 (人)
市民	指定避難所・避難場所についての認識、避難行動、自動車避難、徒歩避難等に関する認識の収集	3,678
市職員 (全職員)	災害対応における問題の把握	541
市職員 (避難所従事職員)	避難所運営の実態把握	46
自主防災会	自主防災組織の活動内容の把握	48

※アンケートの結果につきましては、別添資料をご確認ください。



提案一覧

WG	提案数	提案内容
避難周知・広報WG	6	・ 徒歩避難への行動変容の促進 ・ 徒歩避難に対する不安要因の解消 ・ 分かりやすい情報提供 ・ 継続的な教育・訓練 ・ 効果的な周知手法 ・ 媒体特性を活かした情報設計
交通分析WG	3	・ 自動車交通量の抑制 ・ 自動車避難ルールの明確化・周知 ・ 自動車避難時の混雑・渋滞の緩和
物資供給WG	6	・ 自助の呼びかけ ・ 現場と本部の情報伝達手段の強化 ・ 計画的な事前備蓄 ・ 物資供給や運用体制の見える化 ・ 新たな備蓄場所の確保 ・ システムの導入
自主避難WG	4	・ 自主避難状況の把握方法の確立 ・ 自主避難場所への職員派遣 ・ 初動で開設する避難所の見直し ・ 適切な避難行動の呼びかけ
本部・避難所連携WG	3	・ 災害対策本部のデジタル化の推進 ・ 避難者への情報発信の強化 ・ 避難所運営スキルの向上



1 避難行動周知・広報強化WG

WGの目的

自動車避難に伴う交通渋滞の発生や、津波の規模に応じて開設される避難所が異なること、開設避難所以外の施設等へも多くの市民が避難されたことを踏まえ、市民への周知不足といった課題が見受けられた。

このことを踏まえ、発災時における情報発信の内容、手段及びタイミングについて検証を行い、市民の適切な避難行動につながる効果的な周知・広報のあり方を検討する。

課題

- ・各避難所（公共施設）に設置している標識の表示内容がわかりづらい
- ・津波避難時の徒歩避難の原則や、発災時に初動で開設する避難所、津波の規模によって開設避難所が異なることなど、防災に関する情報の平時における市民への浸透不足
- ・避難対象地域や、開設している避難所に関する情報など、災害時における災害関連情報の発信不足

課題に対する現状①

- ・情報の分散や周知の偏り

- 津波避難計画図は津波警報（3メートル未満：L1 津波）と大津波警報（3メートル以上：L2 津波）で別刷りとなっている

- 令和4年の津波避難計画改定を踏まえ、変更したL2 想定の周知を重点的に実施

- ・資料やパンフレット等が散在

- 「これを見ればいい」というパンフレットがない

課題に対する現状②

- ・情報発信の制約の存在

- 情報発信ツールによっては、文字数制限の存在

- ・平時及び災害時の情報発信

- 平時からしておくべき周知内容の不足

- 短時間に膨大に発生する様々な災害対応業務に忙殺され、情報発信が不足しがち

課題解決の方向性

提案 1 徒歩避難への行動変容の促進

提案 2 徒歩避難に対する不安要因の解消

提案 3 分かりやすい情報提供

提案 4 継続的な教育・訓練

提案 5 効果的な周知手法

提案 6 媒体特性を活かした情報設計

※各提案に掲げる項目の実施時期の目安

【実施済】、【短期】：年度内、【中期】：3年以内、【長期】：4年以上

提案 1 徒歩避難への行動変容の促進

- ・自動車避難のリスク、徒歩避難の優位性の周知【中期】
 - 徒歩でも間に合うことの見える化（所要時間・距離の明示、実測動画）
 - 渋滞リスクの可視化（自動車と徒歩の避難行動比較動画）

提案 2 徒歩避難に対する不安要因の解消

- (1) 「徒歩避難」を意識した非常持出品の提案【短期】
- (2) 冬季の避難を想定した非常持出品（毛布・カイロ等）の確認の提案【短期】

提案3 分かりやすい情報提供

- (1)津波避難に必要な情報の一本化（チラシ・冊子）
【中期】
- (2)警報別行動の色分けと統一（津波警報／大津波警報）【中期】
- (3)地区別の避難先・ルート・所要時間の明示【中期】
- (4)メディアと連携した周知の実施【中期】



提案 4 継続的な教育・訓練

- (1) 学校、事業者での定期訓練の実施（新入生・新規採用者向け）【実施済】～【長期】
- (2) 町内会単位での反復訓練の実施（夜間・冬季含め、様々な条件で実施）【実施済】～【長期】
- (3) 実際に歩く体験型訓練の導入【実施済】～【長期】

提案 5 効果的な周知手法

- (1)避難行動に関するストーリー性を持たせた啓発
(発災→行動→結果) 【中期】
- (2)興味を引く動画コンテンツの制作と活用 【中期】

提案 6 媒体特性を活かした情報設計

(1)防災に関するコンテンツ等のQRコードをチラシ等に記載

【中期】

(2)紙とデジタルの特性を踏まえた周知 【中期】

→紙：一目で理解できる構成、家庭内掲示向け

→デジタル：動画・詳細情報・更新性



2 避難時交通実態分析WG

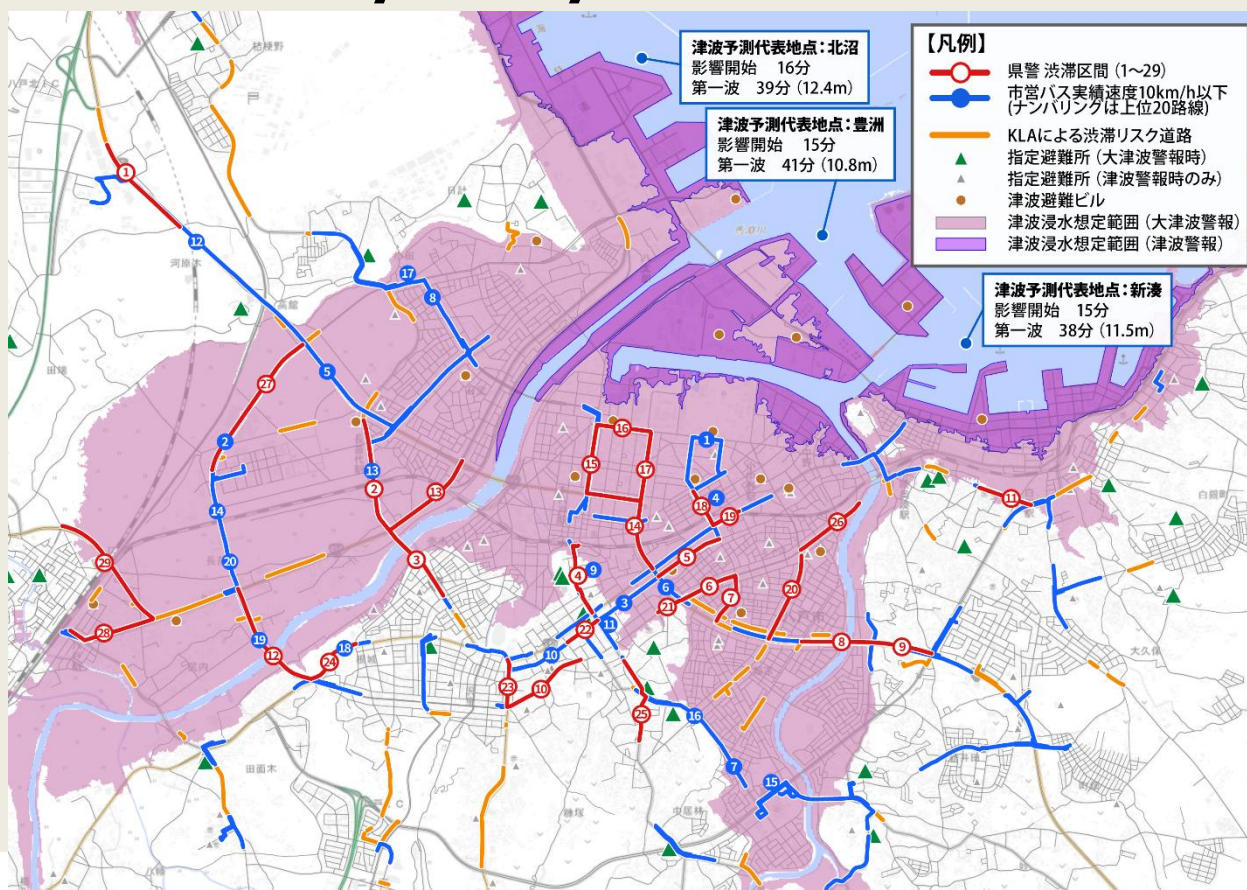
WGの目的

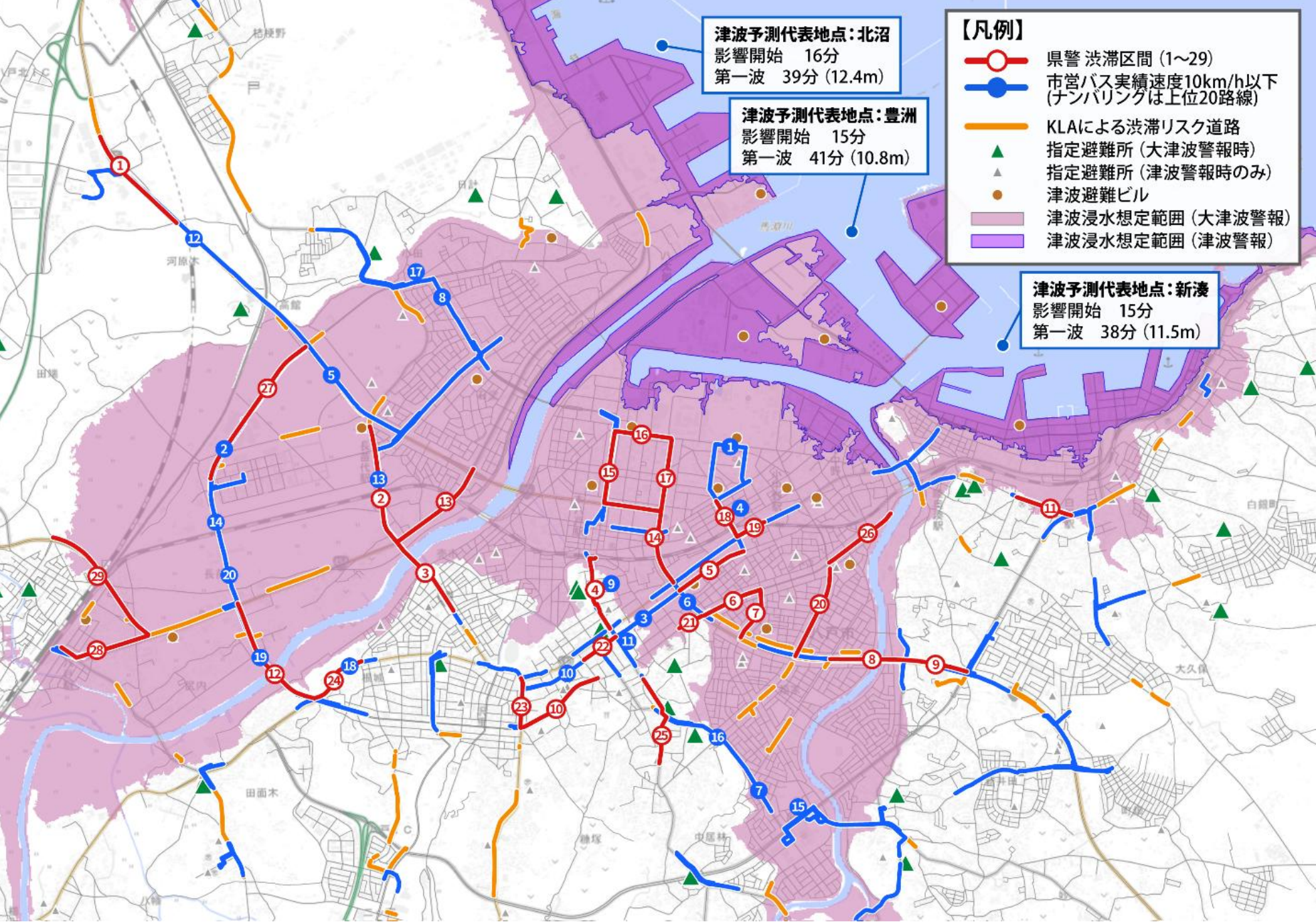
地震発生後の津波警報に伴う交通混雑や渋滞について、12月8日及び4月20日の交通データや関係機関からの渋滞情報を分析し、要因分析を行う。

また、「津波避難施設の整備等に関する基本方針」における自動車避難の考え方と各種渋滞状況を照らし合わせ、自動車避難の在り方や抑制等の方策を検討する。

課題

交通分析結果（12/8、4/20の渋滞発生状況図）





課題①

- ・津波警報避難時に自動車避難に伴う渋滞が発生
 - 主要幹線道路や高台へ向かう道路に自動車が集中
 - 右折・左折レーンの渋滞が、直進レーンを塞ぐ
- ・ 多くの市民がL2津波を想定し、自動車避難
 - 徒歩避難可能な人や逃げなくてもいい人も一定数いる

課題②

- ・万が一、大津波警報だった場合、津波に飲み込まれていた可能性あり
- ・自動車避難の危険性
 - 渋滞で徒歩避難より遅くなる
 - 徒歩避難者との錯綜
 - 自動車避難せざるを得ない人が円滑に避難できない等
- ・高台への避難路が限られるエリアでは渋滞が発生しやすい
 - 避難路や津波避難施設の整備が必要

課題に対する現状

- ・津波警報の浸水想定区域内では、渋滞はない
- ・道路交通量には限界があり、通常時でもラッシュ時間は渋滞・混雑している道路あり
- ・自動車での指定避難所への避難（避難所周辺の混雑）
- ・警報毎の避難対象地域、自動車避難ルールの周知不足
- ・地域との協議や避難訓練の不足
- ・小中学校、高校等の児童・生徒の自動車による迎え
- ・災害対応等の職場参集に伴う自動車の運転

課題解決の方向性

提案 1 自動車交通量の抑制

提案 2 自動車避難ルールの明確化・周知

提案 3 自動車避難時の混雑・渋滞の緩和

※各提案に掲げる項目の実施時期の目安

【実施済】、【短期】：年度内、【中期】：3年以内、【長期】：4年以上

提案 1 自動車交通量の抑制

- (1) 津波警報時（3メートル未満：L1 津波）の避難対象地域の明確化・周知【短期】
- (2) 津波警報時は不要不急の自動車利用を控えることについて、全市的呼びかけ【短期】
- (3) 小・中学校、高校等の保護者への児童・生徒の引渡しルールの見直し【短期】
- (4) 市の災害時参集職員等の自動車利用や混雑の低減【短期】

提案 2 自動車避難ルールの明確化・周知

- (1) 自動車避難ルールの明確化・周知【短期】
- (2) 津波避難に係る地域との協議【中期】
 - ・定期的に地域と協議し、適切な避難方法を確認・検討
- (3) 自動車避難訓練の強化・拡充【中期】
 - ・江陽地区(R7)や高館地区等（R6・R7）で実施済
- (4) 津波避難アプリの研究・開発【長期】

提案3 自動車避難時の混雑・渋滞の緩和①

- (1) 自動車避難経路の迂回路の設定【中期】
- (2) 一時的駐車場所（バックヤード）の確保【中期】
 - ・災害協定締結事業者の活用、ルール整備など
 - ・最悪の事態も想定し、徒歩避難への切替の検討
- (3) 警察、消防団等の協力による自動車誘導の実施【中期】
- (4) 高台地域の自主防災組織の協力による受入れ態勢の整備【中期】

提案3 自動車避難時の混雑・渋滞の緩和②

(5) 避難路や津波避難施設の整備【長期】

- ・都市計画道路3.2.3、跨線橋の整備（下長地区）
- ・避難路（徒歩避難者限定）の整備（根岸地区）
- ・津波避難タワーの整備（根岸地区・下長地区）
- ・津波避難ビルの整備（下長地区）
- ・指定避難所の整備（大館地区）



3 物資供給・配送体制強化WG



WGの目的

備蓄品の配送チームが物資を必要とする開設避難所を回りきれなかったり、配送が遅れたとされる事案を踏まえ、物資供給の実態を検証し、初動から安定供給に至るまでの体制及び民間連携のあり方を整理し、実効性のある供給体制の構築を検討する。

現場での物資配布ルールのマニュアル化も図る。

課題

- ・食料の配送方法や避難所への食料提供体制のあり方
- ・備蓄品の保管スペース不足
- ・避難所ごとの初動資機材パッケージ化
- ・備蓄品の配置状況の見える化
- ・冬季避難における毛布等防寒具の不足、津波避難ビルの冬季備蓄不足

課題に対する現状

- ・避難者が職員等に対し食料を要求する場面があったことから、配送に一部遅れが生じたのではという意見があった。
- ・学校や公民館の中には、備蓄品を置くスペースに余裕がないところもある。
- ・避難所種別・規模に応じて、水、食料、毛布、トイレ等の初動資機材を備える必要がある。
- ・避難所ごとの備蓄品の品目・数量がわからないとの意見があった。
- ・冬季備蓄が不足していたり、備蓄品保管場所が共有されていない津波避難ビルがあった。

課題解決の方向性

- 提案 1** 自助の呼びかけ
- 提案 2** 現場と本部の情報伝達手段の強化
- 提案 3** 計画的な事前備蓄
- 提案 4** 物資供給や運用体制の見える化
- 提案 5** 新たな備蓄場所の確保
- 提案 6** システムの導入

※各提案に掲げる項目の実施時期の目安

【実施済】：、【短期】：年度内、【中期】：3年以内、【長期】：4年以上

提案 1 自助の呼びかけ

(1) 普段から食料や水等を備えておき、避難の際は持参するよう、自助の重要性を呼びかけ【短期】

提案 2 現場と本部の情報伝達手段の強化

(1) デジタルツール等を活用した情報共有や配送指示

【短期】

- ・各避難所の避難者数・備蓄状況や物資の配送状況の把握

提案3 計画的な事前備蓄

- (1) 備蓄品の品目・数量の市ホームページへの掲載
【実施済】
- (2) 避難所の属性や想定収容人数、避難実績などを踏まえた各備蓄品の事前配備【一部実施済】
- (3) 本庁への一定量の備蓄品の配備【短期】

提案4 物資供給や運用体制の見える化

(1) 物資配送の人員体制の再確認【短期】

- ・初動開設避難所の見直しに合わせた初動配送チームの人員や、状況に応じた増員の考え方の設定（自主避難WGと連携）

(2) 避難所での物資配布に関する運用ルールを定める【短期】

- ・配布時間、配布物品、配布数量等の設定

提案5 新たな備蓄場所の確保

- (1) 避難所の近くに備蓄場所を確保【中期】
- (2) 既存施設の備蓄スペースの拡大【中期】
- (3) 新たな備蓄倉庫の整備【中期】
- (4) 民間との連携による備蓄場所の確保【中期】

提案 6 システムの導入

(1) 備蓄品管理・配送システムの導入【中期】

- ・平時から各防災倉庫及び各避難所の備蓄品を管理し、状況を把握する。
- ・災害時には各避難所への避難者の人数・属性をリアルタイムで把握する。
- ・避難人数等から必要な物資・数量を自動で判断し、効率的な配送システムにより物資を届ける。



4 自主避難対応体制整備WG



WGの目的

市が開設した避難所以外への場所（自主避難場所）に避難してきた市民（自主避難者）の取扱いに関するルールがない中、自主避難者が発生した場合における実態の把握方法を整理し、職員派遣のあり方と仕組みなど、当該避難者への支援体制の構築について検討する。

課題

- ・自主避難状況の把握及び当該避難者への支援体制
- ・津波警報発表時の避難対象地域外からの避難者の発生

課題に対する現状①

- ・自主避難場所の把握方法が確立されていない
→自主避難場所から連絡があった場所だけの把握となっているため、連絡がなかった場所は把握できていない
- ・市職員の不在による自主避難場所と市の連携不足（避難場所への市職員派遣ルールがない）
→自主避難場所（施設管理者）の意向等により市職員を派遣した場所と派遣しなかった場所がある

課題に対する現状②

- ・初動開設避難所が浸透していない
 - 市が開設した避難所に避難した人より、自主避難場所に避難した人のほうが多かった
 - 市が発信する避難所開設情報が見られていない
 - 市の計画(初動開設避難所の設定)と実態に相違がある
- ・避難対象地域が浸透していない
 - 津波警報発表時の避難対象地域外の住民や施設入所者、従業員までが避難した

課題解決の方向性

提案 1 自主避難状況の把握方法の確立

提案 2 自主避難場所への職員派遣

提案 3 初動で開設する避難所の見直し

提案 4 適切な避難行動の呼びかけ

※各提案に掲げる項目の実施時期の目安

【実施済】、【短期】：年度内、【中期】：3年以内、【長期】：4年以上

提案 1 自主避難状況の把握方法の確立

- (1) 自主避難場所（施設管理者）からの報告の義務化【短期】
- (2) 指定避難所以外の場所（集会施設や高台、空き地、駐車場など）の把握方法について、避難者からの通報に対応するための体制の構築【中期】
 - ・本部への連絡先を記したメール等の発信

提案 2 自主避難場所への職員派遣

(1) 自主避難場所への職員派遣ルールの作成【短期】

- ・避難所班からの派遣を基本とし可能な限り派遣
- ・不足する場合は全庁からの動員で対応

(2) 避難所従事職員の派遣体制の強化【実施済】

- ・津波避難所動員数 津波警報発表時46人から最大で89人確保
- ・初動開設23か所＋当面对応13か所における2巡目以降の各部の動員割当を設定

提案3 初動で開設する避難所の見直し

- (1) 避難実態に合った初動開設避難所の設定【短期】
- (2) 新たに設定した避難所への備蓄品配備【短期】

提案 4 適切な避難行動の呼びかけ

- (1) 避難対象地域及び開設避難所の周知の強化
(平時・災害時) 【短期】
 - ・避難周知・広報WGと連携
- (2) スマートフォンから即座に開設している避難所
(位置)がわかる仕組みの検討 【中期】
 - ・アプリの導入
- (3) わかりやすい避難所標識の検討 【中期】
 - ・警報種別で避難の可否を表示



5 災害対策本部・避難所連携強化WG

WGの目的

災害対策本部と避難所現場(物資等他の現場も含む)との間の情報共有・指示伝達の過程を検証し、迅速かつ的確な意思決定と現場運営を支える連携体制のあり方を検討する。

課題

- ・災害対策本部で開設状況・避難者数をリアルタイムで把握できない
- ・避難所間の意識統一が難しい
- ・災害対策本部と避難所間の情報伝達の時間ロスの発生

課題に対する現状

- ・一連の地震では、通信設備に被害はなく、電話が使用できる状況
- ・発災時の通信手段は電話であり、避難所班本部と避難所の一対一での通信
- ・本部から現場への指示・情報提供は個別に行ったため、避難所ごとに受け取った情報が異なる可能性
- ・避難所従事職員に対する事前研修は、毎年実施しているが、備蓄品配布ルールや運営方針は統一されていない

課題解決の方向性

提案 1 災害対策本部のデジタル化の推進

提案 2 避難者への情報発信の強化

提案 3 避難所運営スキルの向上

※各提案に掲げる項目の実施時期の目安

【実施済】、【短期】：年度内、【中期】：3年以内、【長期】：4年以上

提案 1 災害対策本部のデジタル化の推進

- (1) デジタルツールによる一斉通信を行う仕組みを導入し、各避難所等に迅速かつ確実に情報伝達および共有を行う【短期】
- (2) 災害対策本部において、避難者や被害状況の把握や情報共有の迅速化を図るため、デジタル化を図る【長期】
- (3) 避難所の状況を把握する避難所受付システムを導入し、避難者数や配慮が必要な事項などを確実に把握し、災害対策本部に伝達する【長期】

提案 2 避難者への情報発信の強化

- ・災害情報や必要な物資の手配・配送状況等、市の動きを
見える化する

→提案 1 により、各避難所の従事職員が、リアルタイムで情報を把握できることを踏まえ、避難者に積極的に発信することで、避難者が抱える不安の軽減を図る
【短期】

提案3 避難所運営スキルの向上

- ・備蓄品の配布ルール、タイミングや、災害対策本部との情報共有・伝達の項目や内容、タイミングなどをあらかじめ策定
【短期】

→避難所運営に関する研修を受けていない職員が従事する場合でも、一定水準のサービス提供を可能とし、避難所間のサービス提供の格差の解消を図る